

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月24日

上場会社名 株式会社ナガワ 上場取引所 東  
 コード番号 9663 URL <https://group.nagawa.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 修  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 新村 亮 TEL 03-5288-8666  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	21,833	2.8	3,243	0.6	3,458	△0.1	2,206	△4.7
2021年3月期第3四半期	21,233	0.5	3,222	25.1	3,462	25.4	2,314	31.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,179百万円 (△29.2%) 2021年3月期第3四半期 3,079百万円 (74.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	140.93	—
2021年3月期第3四半期	148.59	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	54,704	50,212	91.8	3,200.17
2021年3月期	53,409	48,072	90.0	3,084.71

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 50,212百万円 2021年3月期 48,072百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期（予想）	—	—	—	65.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

※2021年3月期の期末配当は、1株当たり25円の普通配当に1株当たり35円の特別配当を加えたものとなっております。  
 また、2022年3月期の期末配当は1株当たり60円の普通配当に1株当たり5円の特別配当を加えたものとなっております。

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	5.5	4,600	7.4	4,800	5.8	3,300	8.7	211.81

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	16,357,214株	2021年3月期	16,357,214株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	666,640株	2021年3月期	772,967株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	15,659,776株	2021年3月期3Q	15,579,388株

(注) 当社は「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship)」を2021年3月より導入しております。当該プランにて信託銀行に設定した「ナガワ従業員持株会専用信託」が保有する当社株式（2022年3月期3Q 56,200株、2021年3月期 60,400株）を期末自己株式数に含めております。また、当該信託が所有する当社株式の期中平均株式（2022年3月期3Q 58,255株）を、期中平均株式の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料については、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(追加情報) .....	9
(セグメント情報等) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する四半 期純利益	1株当たり四 半期純利益 (円、銭)
当連結累計期間	21,833	3,243	3,458	2,206	140.93
前連結累計期間	21,233	3,222	3,462	2,314	148.59
前年同期増減率 (%)	2.8	0.6	△0.1	△4.7	△5.2

当第3四半期連結累計期間（2021年4月1日～2021年12月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に対し、緊急事態宣言等が解除され持ち直しの動きが期待されるも、新たな変異株の感染拡大による影響が内外経済を下振れさせるリスクに十分注意していく必要があります。

そのような環境のなか、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に止めるべく、当社グループは期初より可能な限り積極的に営業活動を実施し、受注強化に注力してまいりました。

ユニットハウス事業では、建設現場における仮設事務所はもちろん、アフターコロナの需要を逃すことなく営業活動に注力してまいりました。また、半年間にわたる長期間の販売促進キャンペーンを展開して新たな需要拡大に努めてまいりました。モジュール・システム建築事業においては、部材の高騰による新たな軽量鉄骨造建築の需要を逃すことなく受注増に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は218億3千3百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は32億4千3百万円（前年同期比0.6%増）、経常利益は34億5千8百万円（前年同期比0.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は22億6百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

セグメント別の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結損益計算 書計上額
	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	計		
売上高	18,378	2,637	816	21,833	—	21,833
営業利益	2,901	308	64	3,274	△31	3,243

## (ユニットハウス事業)

ユニットハウス事業におきましては、第2四半期に引き続きレンタルが好調に推移し、自社および委託工場にてハウスの生産を増強させてまいりました。また、上期に引き続きユニットハウスを全国の物流拠点へあらかじめ配置し、稼働期の機会損失を減らしハウスの稼働率向上に努めました。販売促進の施策として、各展示場が実施するキャンペーンに加え、半年間にわたる全国一斉キャンペーンを開始し、個人への販売強化に注力してまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は183億7千8百万円（前年同期比3.0%増）となりました。また、セグメント利益は、29億1百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

(モジュール・システム建築事業)

モジュール・システム建築事業におきましては、アフターコロナを見据えた設備投資の先送り需要、ウッドショック現象が起因となった部材高騰による、木造建築から軽量鉄骨への需要転換に対する積極的な受注活動を推し進めております。

この結果、当事業のセグメント売上高は、26億3千7百万円（前年同期比0.9%減）となりました、また、セグメント利益は、3億8百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

(建設機械レンタル事業)

建設機械レンタル事業におきましては、第2四半期と同じく、営業エリアである北海道南部建設市場の公共工事発注金額に減少傾向が見られる環境下で、民間による環境エネルギー事業において地域に密着した営業活動の強化に努めてまいりました。

この結果、当事業のセグメント売上高は8億1千6百万円（前年同期比12.6%増）となりました。また、セグメント利益は、6千4百万円（前年同期比114.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ22億4千1百万円減少し、225億2百万円となりました。その主な要因は、受取手形が2億6千8百万円、電子記録債権が2億5千7百万円、原材料及び貯蔵品が2億6百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が23億4千5百万円、売掛金が7億6千7百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ35億3千6百万円増加し、322億2百万円となりました。その主な要因は、投資有価証券が18億5百万円、貸与資産が13億7百万円、土地が6億2千7百万円それぞれ増加した一方、繰延税金資産が1億1千1百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円増加し、547億4百万円となりました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ7億7千万円減少し、36億7千4百万円となりました。その主な要因は、その他の流動負債が1億5千2百万円増加した一方、未払法人税等が7億1千万円、賞与引当金が1億5千2百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ7千4百万円減少し、8億1千7百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ8億4千5百万円減少し、44億9千1百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ21億3千9百万円増加し、502億1千2百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が12億6千8百万円、資本剰余金が6億2千6百万円それぞれ増加、自己株式が2億7千2百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は、91.8%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2021年5月14日の「2021年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示するものであります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,215	11,870
受取手形	1,686	1,955
電子記録債権	1,851	2,108
売掛金	4,655	3,888
契約資産	—	105
商品及び製品	1,830	1,810
仕掛品	111	176
原材料及び貯蔵品	172	379
その他	220	208
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	24,743	22,502
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	8,433	9,740
建物及び構築物（純額）	1,572	1,479
土地	6,442	7,070
建設仮勘定	4	61
その他（純額）	261	204
有形固定資産合計	16,713	18,555
無形固定資産	214	255
投資その他の資産		
投資有価証券	10,401	12,206
敷金及び保証金	579	565
退職給付に係る資産	84	109
繰延税金資産	152	41
その他	519	468
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	11,737	13,391
固定資産合計	28,665	32,202
資産合計	53,409	54,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,181	2,115
未払法人税等	992	281
賞与引当金	295	142
役員賞与引当金	55	45
関係会社整理損失引当金	7	8
資産除去債務	—	16
その他	912	1,064
流動負債合計	4,444	3,674
固定負債		
長期借入金	587	558
長期末払金	27	26
退職給付に係る負債	0	0
資産除去債務	81	51
その他	195	180
固定負債合計	892	817
負債合計	5,336	4,491
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,855	2,855
資本剰余金	7,933	8,559
利益剰余金	38,809	40,078
自己株式	△2,171	△1,898
株主資本合計	47,427	49,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648	618
為替換算調整勘定	△3	△0
その他の包括利益累計額合計	645	618
非支配株主持分	—	—
純資産合計	48,072	50,212
負債純資産合計	53,409	54,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	21,233	21,833
売上原価	12,265	12,611
売上総利益	8,967	9,222
販売費及び一般管理費	5,745	5,978
営業利益	3,222	3,243
営業外収益		
受取利息	5	29
受取配当金	216	203
受取賃貸料	19	18
雑収入	18	17
営業外収益合計	259	268
営業外費用		
支払手数料	—	4
為替差損	8	5
株式報酬費用	11	24
雑損失	0	19
営業外費用合計	20	53
経常利益	3,462	3,458
特別利益		
固定資産売却益	0	3
投資有価証券売却益	24	—
特別利益合計	24	3
特別損失		
固定資産処分損	17	80
投資有価証券評価損	—	44
関係会社整理損失引当金繰入額	—	3
特別損失合計	17	127
税金等調整前四半期純利益	3,468	3,334
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,002
法人税等調整額	59	124
法人税等合計	1,153	1,127
四半期純利益	2,314	2,206
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,314	2,206



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,314	2,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	765	△30
為替換算調整勘定	△0	2
その他の包括利益合計	764	△27
四半期包括利益	3,079	2,179
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,079	2,179
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、当社は、完成工事高及び完成工事原価の計上基準として、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準

(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、一定の期間にわたり充足される履行義務は、期間がごく短い工事を除き、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、期間のごく短い工事及び一時点で充足される履行義務は、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、発生原価に基づくインプット法によっております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形」及び「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」として表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## (追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン (E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

## (1) 取引の概要

本プランは、「ナガワ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「ナガワ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、今後10年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

## (2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度	586百万円	60千株
当第3四半期連結会計期間	545百万円	56千株

## (3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度	587百万円
当第3四半期連結会計期間	558百万円

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日 至2020年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	17,845	2,662	725	21,233
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	17,845	2,662	725	21,233
セグメント利益	2,954	271	30	3,256

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,124	—	108	21,233
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,124	—	108	21,233
営業利益又は損失(△)	3,258	—	△35	3,222

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT.NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,256
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△33
四半期連結損益計算書の営業利益	3,222

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ユニット ハウス事業	モジュール・ システム建築 事業	建設機械 レンタル事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	18,378	2,637	816	21,833
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	18,378	2,637	816	21,833
セグメント利益	2,901	308	64	3,274

(参考情報)

所在地別の売上高及び営業利益又は損失は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	日本	インドネシア	タイ	合計
売上高				
外部顧客への売上高	21,759	—	74	21,833
所在地間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	21,759	—	74	21,833
営業利益又は損失(△)	3,284	—	△40	3,243

(注) 1. 全社費用は、日本に含めて表示しております。

2. インドネシアは、PT. NAGAWA INDONESIA INTERNATIONALが今後短期間のうちに清算が終了する見込みであり、営業活動を終了しております。

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,274
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△31
四半期連結損益計算書の営業利益	3,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。